

DENSO

株主のみなさまへ

第88期（2010年度）期末報告書 [2010年4月1日～2011年3月31日]

株式会社デンソー
(証券コード 6902)

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。本年3月の東日本大震災により、被災された株主の皆さまには、心からお見舞い申し上げます。

当社に関しましては、幸いにも社員やご家族に大きな被害はありませんでしたが、被災地の惨状を目の当たりにし、震災直後から被災地復興のご支援を最優先に全社一丸となって取り組んでまいりました。生産の面では、徐々に生産量が増加してきておりますが、今後も被災地のご支援に誠意をもって取り組むとともに、一刻も早く震災前の水準に戻せるよう、生産の回復に努めていく所存でございます。

2010年度の連結業績概要

当期の自動車業界は、新興国市場の伸びや米国市場の持ち直しで世界市場全体として拡大しました。国内の自動車販売は、買替え補助金終了の反動や東日本大震災の影響で、前年を割り込みましたが、国内生産は堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。

このような状況の中、当期の業績は、売上高は3兆1,315億円と前期に比べ1,548億円の増収となりました。経常利益は円高の影響があったものの、売上増加や固定費削減により、2,072億円と前期に比べ546億円の増益、当期純利益は、1,430億円と前期に比べ696億円の増益となりました。地域別では、その他地域を除く全地域で、増収増益となりました。なお、東日本大震災による業績への影響としては、工場の生産調整や稼働停止などにより、当初の見通しと比べ、売上高が約600億円減少いたしました。

配当金については、これまでの業績推移と経営環境を踏まえ、前期より19円増加の、年間46円とさせていただきます。今後も株主のみなさまへの利益還元のため、一層の努力をしてまいります。

中期収益改善の取り組み

当期は、固定費削減など事業体質のスリム化を定着させるとともに次の成長に向けた活動に軸足を置き、燃費改善・CO₂削減に向けた技術開発や、新興国市場への対応に注力するとともに、世界各地のニーズに対応するための技術開発の体制作りを進めてまいりました。

燃費改善・CO₂削減に向けた技術開発では、ガソリンやディーゼル車向けの改良とともにハイブリッド車・電気自動車向けの技術開発など、全てのパワートレイン分野において、エネルギーを効率的に利用し、省燃費効果を最大限に高めることを目指しております。ガソリンエンジンでは、当社の技術を組み合わせることにより、約20%の省燃費に貢献する技術開発の目処がつかしました。また、市場の伸びが期待される新興国向けの低コスト化技術については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制の整備を進めております。

東日本大震災からの復興と今後の取り組み

国内の自動車生産は、徐々に震災前の水準に近づいておりますが、当面の間は、震災からの復興を最重要課題として取り組んでまいります。特に生産面では、被災された仕入先やグループ会社への復旧支援等を通じてお客様に一刻も早い対応ができるよう、最善の努力をいたします。

また、重点方針である構造改革の最終年となる次期は、事業体質のスリム化と次の成長に向けた体制の整備を進め構造改革を完遂するとともに、為替変動やリスク対応等の足元の新たな環境変化と課題に着実に取り組んでまいります。

今後も引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月
取締役社長

加藤宣明

地域別(当社グループの所在地別)売上高

欧州

会社数: 37社
売上高: 3,896億円
売上高比率: 12.4%

北米

会社数: 32社
売上高: 5,289億円
売上高比率: 16.9%

豪亜

会社数: 60社
売上高: 6,047億円
売上高比率: 19.3%

日本

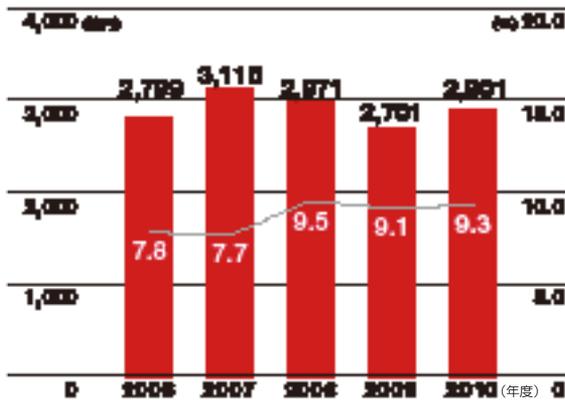
会社数: 81社
売上高: 15,482億円
売上高比率: 49.4%

その他

会社数: 8社
売上高: 602億円
売上高比率: 1.9%

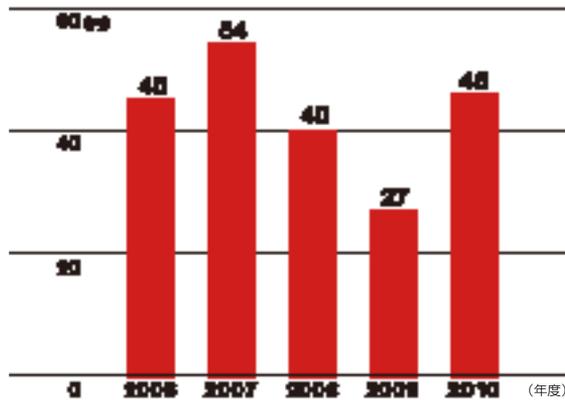
(注)外部顧客に対する売上高

研究開発費の推移・売上高比率



■ 研究開発費の推移 ■ 売上高比率

1株当たり配当金

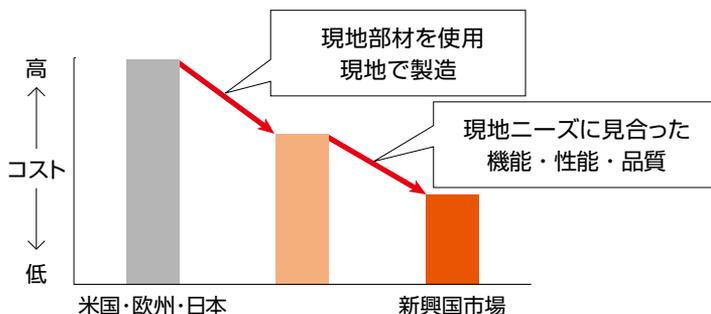


自動車市場は、中国・インド・ブラジルなどの新興国市場が世界の成長を牽引しています。当社では、新興国市場で確実に事業を伸ばしていくために、低コスト製品の開発や、生産開発体制を強化しています。

製品開発

新興国市場向けに、従来の製品に比べコストハーフ(原価半減)を目標として、原価低減活動に取り組んでいます。

現地のニーズに見合った最適な機能・性能・品質の低コスト製品の開発を行っています。



新製品 大幅なコスト低減を実現した4つの熱交換器

インド市場向けに大幅にコスト低減を実現したラジエータ、ヒーターコア、コンデンサ、エバポレータの4つの熱交換器を開発し、トヨタ自動車のエティオスに搭載されました。

熱交換器は、温度の異なる液体や気体間の熱を互いにやり取りする装置で、自動車では、エンジン冷却水を冷やすラジエータ、車室内を暖気

するヒーターコア、エアコン冷媒を冷却するコンデンサ、車室内の空気を冷やすエバポレータなど、複数の熱交換器が使われています。

これら4製品は、品質を維持しつつ、現地での材料調達率を高めると同時に、材料を共通化することで、材料の種類を約7割以上削減、部品種類も約4割削減し、大幅なコスト低減を実現しました。

材料種類を約7割以上削減、部品種類を約4割削減



熱交換器

ラジエータ



ヒーターコア



コンデンサ



エバポレータ



I 開発体制

現地の顧客へのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うために、現地での開発体制を強化しています。

2012年度までに開発・設計体制の現地完結を目指し推進しています。

中国

米国市場を抜き、急成長。さらなる低価格化とともに、新エネルギー自動車の開発が進む。

中国市場カーメーカへの拡販を推進し、中国の長春にカーエアコン工場を建設。



上海 テクニカルセンター

所在地	上海ユレカ工業園
従業員数	約150名

ブラジル

自動車購入層が広がり、高速道路網が急速に発達。さらなる市場の伸びが期待される。

南米における統括拠点を立ち上げ、今後の事業成長を支える体制構築を推進。



ブラジル テクニカルセンター

所在地	サンタバーバラ・ドゥ・オエステ市
設置時期	2012年初
従業員数	約100人(2015年見込み)

インド

安定した経済成長により四輪車の伸びが期待され、コンパクトクラスのニーズが高まる。

これまで日本で行っていた製品開発機能を移管し、現地ニーズに迅速に対応。

インド テクニカルセンター

所在地	グルガオン市
設置時期	2011年末
従業員数	約70人(2015年見込み)



TOPICS 01

新製品

四輪車用世界最軽量クラスの スタータを開発

従来製品から約40%の軽量化を達成した重量1.9kgのスタータを開発しました。小型軽量化を追求したコンパクトカー向けのもので、スズキ(株)のMRワゴンに搭載されています。小型軽量化に加え、燃費向上への寄与が期待され、今後市場の拡大が見込まれるアイドルストップシステム用のスタータの開発・生産も行っています。



新型スタータ



従来品

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2011/110131-01.html>

TOPICS 02

新会社設立

インドネシアにカーエアコン用 コンプレッサ生産会社を設立

(株)豊田自動織機と豊田通商(株)と共同で、インドネシアにカーエアコン用コンプレッサを生産する新会社「P.T. TD Automotive Compressor Indonesia (TACI)」を設立しました。TACIは、現P.T. DENSO Indonesiaのコンプレッサ事業を分離する形で同社工場内に設立され、拡大するコンプレッサ需要に対応していきます。

所在地	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県
設立	2011年1月
資本金	1,873億ルピア(約17.3億円)
出資比率	豊田自動織機 50.1% アストラ オートパーツ 25.7% デンソーインターナショナルアジア 20.0% 豊田通商インドネシア 4.2%
事業内容	カーエアコン用コンプレッサの製造

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/101208-01.html>

TOPICS 03

表彰

省エネ小型低圧ダイカストシステムが 「第8回新機械振興賞 経済産業大臣賞」を受賞

東洋機械金属(株)と(株)宮本工業所と共同開発した「省エネ小型低圧ダイカストシステム」が、従来システムに比べて50%以上の省エネルギー化と大幅な小型化を実現しました。

この成果が、日本の機械工業技術の進歩向上に貢献したと認められ、(財)機械振興協会の「第8回新機械振興賞 経済産業大臣賞」を受賞しました。



省エネ小型低圧ダイカストシステム
(縦6.5m×横5.5m×高さ1.8m)

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/101214-01.html>

「2015年環境行動計画」を策定

持続可能なクルマ社会の実現に向けた活動の一環として、5カ年のアクションプランである「2015年環境行動計画」を策定しました。これは、2005年に策定した「デンソーエコビジョン2015」を具体化するためのもので、「エコマネジメント」「エコプロダクツ」「エコファクトリー」「エコフレンドリー」の4分野で構成されています。

「低炭素」「循環型」「自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や世界規模での環境負荷物質の低減など、取り組みのさらなる強化を図っていきます。



コラム: 東日本大震災の復興支援活動

震災からの復興を最重要課題として、デンソーグループ丸となって支援しています。

被災地の復興支援

被災された仕入先やグループ会社への人的支援や物資支援、義援金募金活動を行っています。



支援者のみなさん

作業風景

海外拠点からの支援

15の地域・国の海外拠点から、寄付や物資支援を贈りました。

デンソー・セールス・スウェーデンからの毛布・ジャケットの寄贈



中古自転車の寄贈

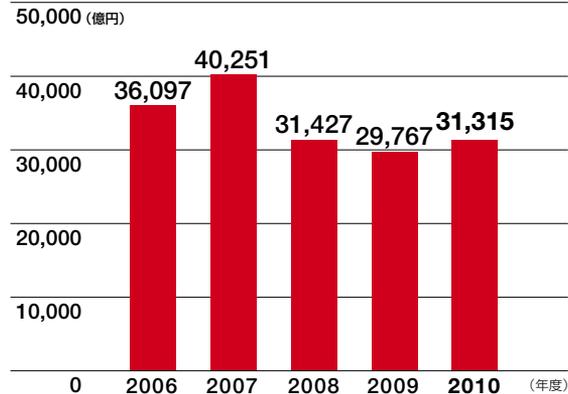
本社所在地の愛知県刈谷市からの要請を受け、市民から処分場に持ち込まれた不要な自転車や放置自転車を修理し、約340台を寄贈しました。



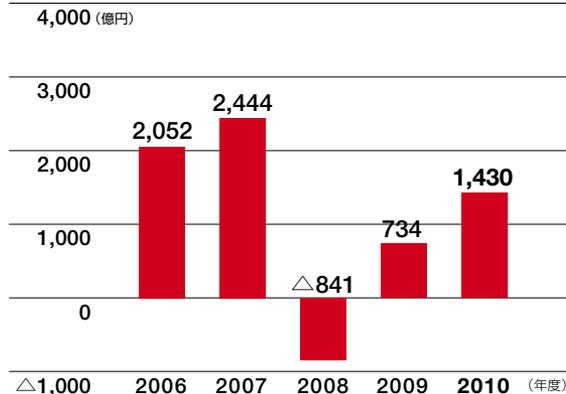
自転車修理の様子

連結業績の推移

売上高



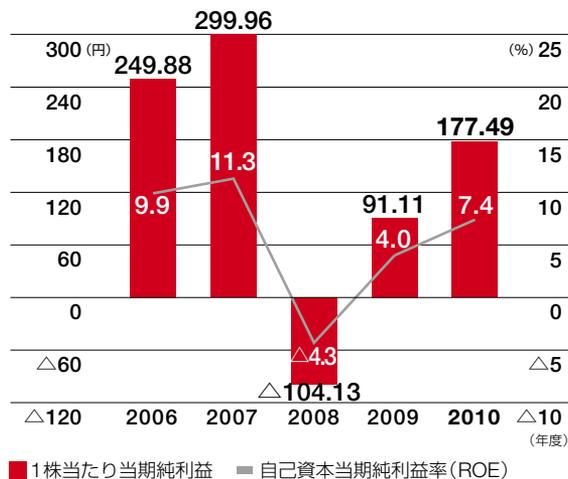
当期純利益



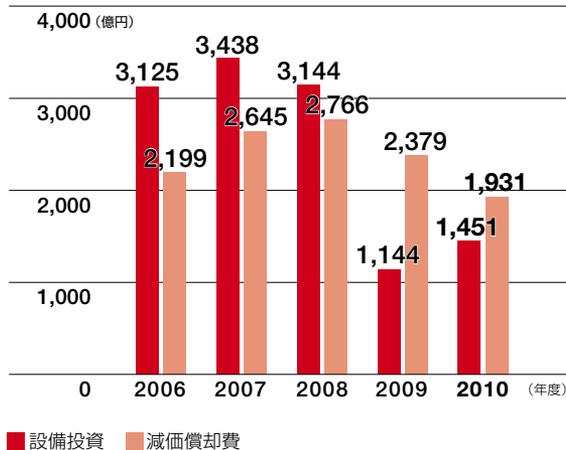
解説

東日本大震災による影響はあったものの、堅調な完成車輸出による国内生産増や、北米・豪亜地域を中心とした車両生産台数の伸びにより、前期より増収増益となりました。

1株当たり当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)

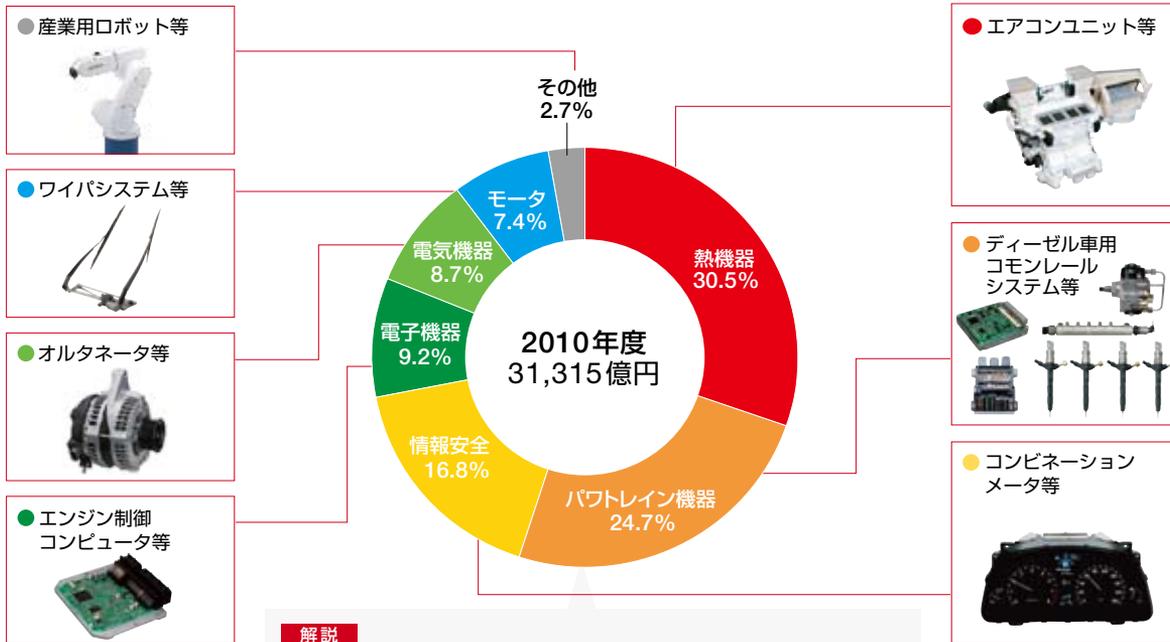


設備投資・減価償却費



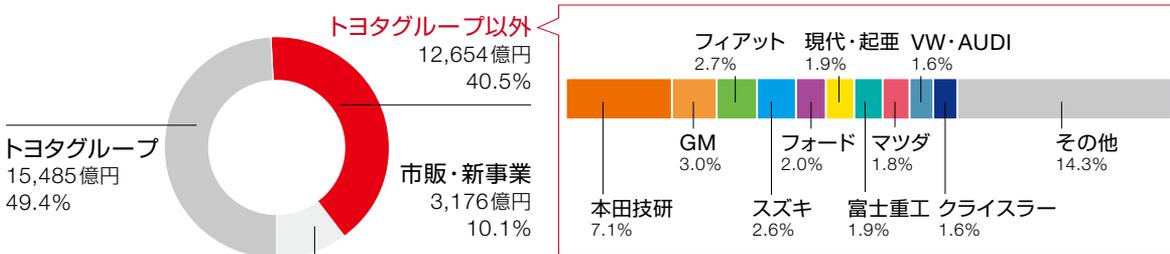
製品別売上高／得意先別売上高

製品別売上高



解説
自動車分野全体では、前期に比べ売上は1,522億円増加しました。パワトレイン機器では、ディーゼル関連製品の売上が伸びました。

得意先別売上高



株主のみならずまへ

特集

トピックス

連結業績の推移

製品別売上高／得意先別売上高

連結財務諸表

株式の状況・会社の概要

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	2010年度末	2009年度末	科目	2010年度末	2009年度末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,864,511	1,755,122	流動負債	792,471	761,752
現金及び預金	520,380	574,582	支払手形及び買掛金	394,801	422,997
受取手形及び売掛金	486,722	564,028	短期借入金	93,978	45,527
有価証券	413,247	208,422	その他の流動負債	303,692	293,228
たな卸資産	288,736	266,264	固定負債	515,519	570,054
その他の流動資産	155,426	141,826	社債	190,000	190,000
			長期借入金	115,622	173,931
			その他の固定負債	209,897	206,123
			負債合計	1,307,990	1,331,806
固定資産	1,515,922	1,608,948	(純資産の部)		
有形固定資産	823,228	902,700	株主資本	1,996,497	1,882,557
建物及び構築物(純額)	229,134	246,614	資本金	187,457	187,457
機械装置及び運搬具(純額)	332,880	396,486	資本剰余金	266,616	266,610
その他の有形固定資産(純額)	261,214	259,600	利益剰余金	1,741,008	1,626,988
			自己株式	△198,584	△198,498
無形固定資産	17,122	17,678	その他包括利益累計額	△34,098	34,022
投資その他の資産	675,572	688,570	その他の有価証券評価差額金	129,215	154,178
			繰延ヘッジ損益	59	161
			為替換算調整勘定	△163,372	△120,317
			新株予約権	3,462	2,750
			少数株主持分	106,582	112,935
資産合計	3,380,433	3,364,070	純資産合計	2,072,443	2,032,264
			負債純資産合計	3,380,433	3,364,070

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	2010年度	2009年度
売上高	3,131,460	2,976,709
売上原価	2,661,963	2,559,993
販売費及び一般管理費	281,166	280,076
営業利益	188,331	136,640
営業外収益	33,607	34,446
営業外費用	14,710	18,414
経常利益	207,228	152,672
特別利益	4,964	-
特別損失	525	5,759
税金等調整前当期純利益	211,667	146,913
法人税、住民税及び事業税	54,743	29,336
法人税等調整額	△1,972	38,266
少数株主損益調整前当期純利益	158,896	-
少数株主利益	15,863	5,884
当期純利益	143,033	73,427

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	2010年度	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,527	357,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,886	△155,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,773	29,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,967	56
現金及び現金同等物の増減額	6,901	231,235
現金及び現金同等物の期首残高	681,725	450,490
現金及び現金同等物の期末残高	688,626	681,725

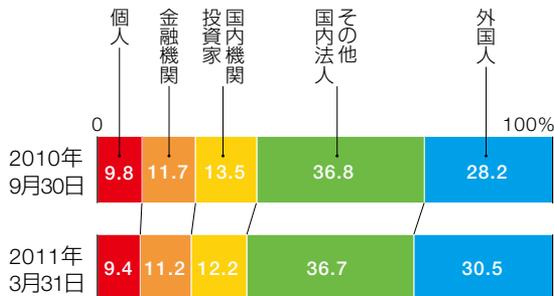
* 詳細な財務情報は、当社ホームページをご覧ください。

 <http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	71,069 名

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要

会社データ (2011年3月31日現在)

社名	株式会社デンソー
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 電話 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	123,165名(就業員ベース)

役員 (2011年6月22日現在)

取締役

取締役会長	深谷 紘一	専務取締役	白崎 慎二
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	宮木 正彦
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	鹿村 秋男
取締役副社長	小林 耕士	専務取締役	丸山 晴也
取締役副社長	土屋 総二郎	専務取締役	田島 明雄
専務取締役	広中 和雄	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	杉 光		

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュ インベストメント ネーデルランドビービー	46,439	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,060	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,198	3.50
日本生命保険相互会社	24,050	2.99
デンソー従業員持株制度会	17,685	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	9,837	1.22
第一生命保険株式会社	9,000	1.12

注)当社は自己株式78,169千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

監査役

常勤監査役	渡辺 敏男
常勤監査役	岩瀬 正人
監査役	張 富士夫*
監査役	齋藤 勉*
監査役	近藤 敏通* *社外監査役

常務役員

西村 繁広	伊藤 正彦	伊奈 博之
根井 也寸志	阪 好弘	桑村 信吾
Manfredo Nicoelli	加藤 俊行	加藤 之啓
槇野 孝和	臼井 定広	藤谷 一明
山中 康司	村山 浩之	都築 昇司
安達 美智雄	田坂 仁志	加藤 良文
若林 宏之	有馬 浩二	村上 正尚
山田 昇	下川 勝久	篠原 幸弘
岩田 悟志	豊田 達也	木村 和昌
湯川 晃宏	村上 幸彦	

株式会社デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL.0566-25-5511(案内)
www.denso.co.jp

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月
配当金支払い：3月31日
株主確定日：なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。
単元株式数：100株
証券コード：6902
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711(通話料無料)

株式に関するお手続きについて

◎ 住所変更・買取(買増)請求・配当金受取方法の指定等 各種お手続きについて

証券会社に口座をお持ちの株主さまは口座のある証券会社へ、特別口座に口座をお持ちの株主さま(株券電子化移行に伴い、株券を証券保管振替機構に預託していない株主さま)は特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

配当金のお受取について

◎ 期末配当金のお受取について

第88期期末配当金のお受取期間は2011年7月29日(金)までとなっております。株主配当金領収証記載事項に従い、お早めにお受取りください。

◎ 支払期間経過後の配当金について

三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

<表紙について>

四輪車用の世界最軽量クラスのスタータをモチーフにしています。当社は、燃費向上・CO₂削減に向けた技術開発を強化しています。詳細は、5ページをご覧ください。



この冊子は環境にやさしい植物インクを使用しています